

「コロナ禍による学生支援、私大支援に関するアンケート調査」結果

2020年9月18日 公表資料

日本私大教連中央執行委員会

1. 調査の目的

新型コロナ禍の影響で、大学の教育環境や学生の学修条件が危機にさらされている状況を踏まえ、この間、政府が行っている私立大学生および私立大学に対する支援策に関連して、各大学の実情や、施策に対する率直な意見を調査し、政府・国会要請活動や次年度予算要望活動に活かすとともに、広く社会に知らせていくことを目的として実施した。

2. 調査の概要

- 調査対象：私立大学・短期大学を設置する学校法人理事長、各大学学長（649大学・短大）
- 集約期間：2020年8月11日から9月9日
- 回答数：144通（回答率：約22%）
- 回答大学の所在地：北海道8 東北8 関東48 甲信越9 東海9 北陸3 京滋11 関西18 中四国13 九州15 複数1 不明1

アンケート調査の結果概要

（※角丸囲みの青字は回答の説明）

A. 各大学の学生への支援について

問1. 今年4月以降、顕著になった学生の授業料など学費減免を求める声に対して、どのような感想をお持ちですか。お選びください（複数選択可）。[N=144（うち回答なし11）]

◇回答のあった133大学の79%が①を選択し、学生への共感を寄せている。ついで②も63.2%と高く、共感しつつも学生の要求に応じることができない状況が表れている。このことは、③の「政府に要求すべき」にも示されている。

選択肢	回答数	割合%
①学生の思いは理解できる。	105	78.9
②授業料の趣旨や大学の立場が理解されておらず残念である。	84	63.2
③学費の軽減は政府に要求すべきものとする	43	32.3

問2. 学生のアルバイト収入減少などの経済的困難や、オンライン授業実施などに対応するための様々な学生支援に伴う支出状況（支出総額と学生一人当たり平均額）について、お聞かせください。

参考資料

(1) 各大学の支出額 [N=144 (うち支出ゼロ 16、回答なし 18)]

回答があった大学(支出ゼロを除く) 126 校の支出額合計は 143 億円、1 校当たり平均 1 億 1312 万円であった。大学規模や構成によるばらつきが同程度とみなして推計すると、私大全体の支出額は約 734 億円に上る(平均額×649 校)。この額は、私立大学等経常費補助(私大助成) 2977 億円のおよそ 25%に相当する。

(単位：上段=円、下段=大学数)

100万未満	100万～499万	500万～999万	1000万～1999万	2000万～2999万	3000万～3999万	4000万～4999万	5000万～5999万	6000万～6999万	7000万～7999万	8000万～8999万	9000万～9999万
10	15	10	7	10	9	6	3	4	1	3	3
1億～1.5億未満	1.5億～2億未満	2億～2.5億未満	2.5億	5億	6億	6.5億	8.6億	8.9億	11.2億	11.6億	27億
10	3	6	1	2	1	1	1	1	1	1	1

◆支出総額の合計(126 大学) = 14,254,637,570 円 ◇1 大学当たり単純平均額 = 113,132,044 円

B. 政府が実施している学生支援策について

問 1. 学生支援緊急給付金について

(1) 文科省は 6 項目に及ぶ申請要件を示した上で、各大学の判断で弾力的に運用するよう通知しましたが、貴大学ではこの申請要件をそのまま適用しましたか。

◇文科省が示した 6 要件を「①適用した」大学は 35%と相当数に及んだ。その結果として、「②弾力的に運用した」大学との間で、不公平が生じていたことは明らかである。

[N=140 (うち回答なし 3)]

選択肢	回答数	割合%
①適用した	48	35.0
②弾力的に運用した	88	64.2
③その他	4	2.9

「③その他」の自由記述回答

- 一次についてはそのまま、二次は弾力的運用とした。
- 一部弾力的に運用した。
- 一定の理解はするが、緊急支援という目的を考えたときに必ずしも妥当とは言い難い。
- 社会人学生のみでの在籍で対象なし。

参考資料

(2) 留学生については、成績要件・出席要件が付されていましたが、それについてどのようにお考えですか。[N=130 (うち回答なし 13)]

◇「①理解できる」と「②不当である」との比率は、73：27 となった。

選択肢	回答数
①理解できる	83
②不当である	31
③その他	16

「③その他」の自由記述回答

- 留学生が在籍していないので回答を控える。(同趣旨の回答 7)
- 成績の基準が高すぎる。
- 一定程度は理解できる。
- 手続きが煩雑となったため、統一いただければ有り難かった。
- 留学生も対象であるのに、応募の手引等が日本語のみで、不十分な対応と感じている。
- 理解はできるが、学生よっての配慮が必要。1年生には、成績・出席要件の適用はできない。

(3) 学生支援緊急給付金の執行状況 (第1次、第2次推薦) を教えてください。

【第1次推薦分の執行状況について】 [N=141 (うち回答なし 10)]

【説明】 学生支援緊急給付金は 5 月 19 日閣議決定により創設され、文科省は当初、6 月 19 日までに各大学が推薦リストを取りまとめ、学生支援機構に送付するよう通知していた。ところが 5 月 29 日には2次推薦を行うこと、1次推薦の配分額を超える者を選考外とせずに「保留」とし、2次推薦で改めて先行するよう通知した。

◇給付金を申請した学生数は合計 23,019 人、1 大学平均 180 人であった。

◇給付を受けた学生数 (推薦学生数) は合計 17,901 人、1 大学平均 137 人であった。

◇申請学生数に対する受給学生数の割合は 77.8%にとどまっている。

◇1次推薦の推薦枠 (各大学への割当額) の合計は 26 億 5 千万円 (1 大学平均 2023 万円)、給付額の合計は 21 億 8 千万円 (1 大学平均 1663 万円) で、執行率は 82.2%にとどまっている。

◇各大学の申請学生数に対する受給学生数の割合の分布状況は、下表のようになっている (申請学生・受給学生ともにゼロの 1 大学を除く)。大学によるバラツキが大きく、採用率が 50%以下の大学が 21 大学ある一方、90%以上が 57 大学となっている。

(以上～未満)

～10%	10～20%	20～30%	30～40%	40～50%	50～60%	60～70%	70～80%	80～90%	90～100%	100%	算定不能
1	3	6	3	8	10	14	12	14	14	43	4

参考資料

◇第1次推薦枠（各大学への割当額）の状況 [N=140（うち回答なし10）]

100万未満	100万～1000万未満	1000万～2000万未満	2000万～3000万未満	3000万～4000万未満	4000万～5000万未満	5000万～6000万未満
9	52	34	11	5	3	8
6000万～7000万未満	7000万～8000万未満	8000万～9000万未満	9000万～1億未満	1億～1.5億未満	1.5億～2億未満	
1	0	3	2	1	1	

◆推薦枠（割り当て額）合計 2,650,700,000 円、1 大学当たり単純平均額 20,234,351 円

◇申請した学生数の状況 [N=141（うちゼロ人1、回答なし12）]

50人未満	50～100人未満	100～150人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～400人未満	400人～500人未満
43	30	15	13	5	9	2
500～600人未満	600～700人未満	700～800人未満	1000～1500人未満	1500～2000人未満	2500～3000人未満	
4	3	1	1	1	1	

◆申請学生数合計 23,019 人、1 大学当たり単純平均 180 人（うち留学生 1,646 人、同平均 23 人）

【第2次推薦分の執行状況について】 [N=141（うち回答なし10）]

- ◇給付金を申請した学生数は合計 11,067 人、1 大学平均 86 人であった。
- ◇給付を受けた学生数（推薦学生数）は合計 9,507 人、1 大学平均 74 人であった。
- ◇申請学生数に対する受給学生数の割合は 85.9%にとどまっている。
- ◇2次推薦の推薦枠（各大学への割当額）の合計は 12 億 4 千万円（1 大学平均 972 万円）、給付額の合計は 10 億 7 千万円（1 大学平均 833 万円）で、執行率は 86.3%にとどまっている。
- ◇給付を受けた学生数、給付額ともに、1次推薦の半分程度である。
- ◇各大学の申請者数に対する受給学生数の割合の分布状況は、下表のようになっている（申請者・推薦者ともにゼロの2大学、回答なし11大学を除く）。

（以上～未満）

～10%	10～20%	20～30%	30～40%	40～50%	50～60%	60～70%	70～80%
0	2	4	4	4	9	11	11
80～90%	90～100%	100%	100～150%	150～200%	200%台	400%台	算定不能
18	7	51	2	2	1	1	2

※100%超となっているのは、第1次推薦での「保留」分（第2次で再申請不要）を推薦したことによる。

参考資料

◇第2次推薦枠（各大学への割当額）の分布状況 [N=141（うち回答なし10）]

（以上～未満）

0円	100万円 未満	100万～ 500万円	500万～ 1000万円	1000万～ 2000万円	2000万～ 3000万円	3000万～ 4000万円
2	13	59	26	15	6	3
4000万～ 5000万円	5000万～ 6000万円	6000万～ 7000万円	7000万～ 8000万円	8000万～ 9000万円	9000万～ 1億円	1億～ 1.5億円
1	1	1	1	0	1	1

◆推薦枠（割り当て額）合計 1,244,800,000 円、1 大学当たり単純平均額 9,725,000 円

◇申請した学生数の状況 [N=141（うち回答なし10）]

（以上～未満）

0人	～50人	50～ 100人	100～ 150人	100～ 200人	200～ 300人
2	75	26	6	9	6
300～ 400人	400人～ 500人	500～ 600人	600～ 700人	700～ 800人	1000～ 1100人
1	1	0	1	1	1

◆申請学生数合計 11,067 人、1 大学当たり単純平均 86 人（うち留学生 1,132 人、同平均 18 人）

（4）緊急給付金への過不足感、公平感などについて教えてください（複数回答可）。

◇問1（1）でみたように、申請要件に対する大学ごとに異なる対応から、応募に対して「②推薦枠が足りなかった」大学（24.3%）がある一方で、「③申請要件が厳しすぎた」（30.9%）結果、「④推薦枠が余ってしまった」大学（26.5%）が生じていることがわかる。「①不足感はなかった」は3割に満たない。

◇文科省の説明不足という回答割合が44.9%と高く、また「⑥その他」として自由記述をした大学が43.4%にのぼった。【自由記述は別紙1参照。】

[N=140（うち回答なし6）]

選択肢	回答数	割合% (回答数/136)
①不足感はなかった	40	29.4
②推薦枠が足りなかった	33	24.3
③申請要件が厳しすぎる	42	30.9
④推薦枠が余ってしまった	36	26.5
⑤文科省の説明が不十分	61	44.9
⑥その他、感じたこと(自由記述)	59	43.4

参考資料

問2. 授業料減免事業への支援について

- (1) 政府の第2次補正予算で「困窮学生に対する授業料減免等の緊急支援」として、各私大が授業料減免を実施した場合、3分の2まで補助することになっていますが、申請しましたか（する予定ですか）。[N=144（うち回答なし9）]

◇申請をする（予定含む）が35%である。すでに多くの大学で、遠隔授業環境整備のための学生への給付や、コロナ禍に対応するための独自奨学金などを実施していることが影響しているものと推察される。

選択肢	回答数	割合 (回答数/135)
①はい	47	34.8%
②いいえ	88	65.2%

- (2) ②「いいえ」の場合、上限3分の2補助であることが、障害になりましたか。[N=88]

◇22大学が、補助率が3分の2であっても、3分の1は負担となることが申請の障害となったと回答している。この障害がなければ22大学が申請していたとして、前問に加えれば、「①はい」が69大学、「②いいえ」が66大学となり逆転する。

選択肢	回答数	割合% (回答数/88)
①はい	22	25.0
②いいえ	63	71.6
※無回答	3	3.4

- (3) 日本私立大学連盟が今年6月に公表した「政策パッケージ」において、私立大学生への国の経済的支援は、これまでのような「機関補助」ではなく「個人補助」として明確に位置付ける必要があるとの考えを示しています。私立大学生の授業料減免事業についてどのようにお考えでしょうか。[N=144（うち回答なし=21）]

◇学生への経済的支援について、機関補助ではなく個人補助とすることを70.7%の大学が求めている。従来の経常費補助内による支援に問題があることが現れている。

選択肢	回答数	割合% (回答数/123)
①従来のとおり機関補助である経常費補助として復活すべき	29	23.6

参考資料

②経常費補助とは別枠の個人補助として行うべき	87	70.7
③その他(自由記述)	7	5.7

「③その他」の自由記述回答

- 日本私立大学連盟の加盟校として同意見である。
- 「機関補助」と「個人補助」の両方の支援が必要と考える。
- 本学は私大連盟加盟大学であるが、本問関連事項は未検討。
- 個人補助は受ける学生側には支援が見えやすいが、申請する大学としては提出書類、確認作業が増えることが予想され、業務負担が不安である。
- 個人補助として行ってもよいが、その場合は学校経由にするのをやめるべき。

◇緊急支援給付金や修学支援新制度と同じく、大学の業務負担が大きくなっていることが指摘されている。

問3. 高等教育の修学支援新制度について、教えてください。

(1) 支援対象になる学生は何人いますか。また、その全学生に占める割合はどのくらいですか。

[N=144 (うち回答なし7)]

◇支援対象の学生数は合計 19,979 人、1 大学当たり平均 153 人であった。

◇大学の規模が異なるので、支援対象学生数にばらつきがあるのは当然であるが、全学生数に占める割合の幅が 0%から 35%未満と大きい。20%以上の 7 大学のうち 6 校が短期大学で、対象学生が短期大学に多い傾向が見られる。

◇5%から 15%のところ半数以上の 82 大学が分布している。修学支援新制度の対象者は、全学生数の 1 割前後にとどまっており、大多数の学生が対象外に置かれている。

◇なお、支援対象学生数がゼロの大学のうち 6 大学は大学院大学で、大学院生が制度対象外となっていることによる。

◇支援対象学生数 [N=144 (うち回答なし7)]

対象学生数	0	1~50	51~100	101~150	151~200	201~250	251~300	301~350	351~400
大学数	6	34	39	19	4	8	6	0	3

対象学生数	401~450	451~500	501~550	551~600	611	815	1233	1300	1493
大学数	1	1	2	4	1	1	1	1	1

◆支援対象の学生数合計 19,979 人、1 大学当たり単純平均 153 人

参考資料

◇支援対象学生数の全学生数に占める割合 [N=144 (うち回答なし 9)]

割合	0%	～5%未満	5%～ 10%未満	10%～ 15%未満	15%～ 20%未満	20%～ 25%未満	25%～ 30%未満	30～% 35%未満
大学数	7	22	47	35	17	2	3	2

(2) コロナ禍による家計急変によって、追加的に新制度の対象となった学生は何人いますか。
[N=144 (うち回答なし 13)]

◇対象学生数 0 人と 1 人を合計すると 92 名であり、7 割の大学で、修学支援新制度がコロナ対応に活用されていないことが明らかになった。

0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	8人	10人	12人	14人	22人	33人	選考中
69	23	8	8	6	3	1	1	2	1	3	1	1	4

(3) 文科省は、コロナ禍により「適格認定の学業成績の基準」の弾力的取扱いを通知していますが、貴大学では基準を見直しましたか。見直した場合は、具体的にどのように見直したかお教えてください。[N=144 (うち回答なし 14)]

見直した	12
見直していない	118

◇見直しを行った内容は、いずれも現在のコロナ禍のもとで必要な見直しである。と同時に、記入内容をみると複雑な調整を要するものが多く、大学担当者の業務をさらに増加させていることが明らかである。

◇見直していない大学がほとんどであるのは、コロナ禍において対応しなければならない課題が山積しており、学生にとって利益になることとわかってはいても、手が回らない状況にあるからである。

◇見直した内容

- 対象学生が不利益とならないよう基準を見直し対応する予定である。
- 学習状況届を提出した学生のうち、コロナ等の理由により非常に厳しいと判断できる学生の成績をこれまでより低い基準であっても推薦した。
- 習得済み単位が標準以上であることとした。
- 1/2 以上の GPA を 100%とし、70%までの GPA 取得学生に学習計画書を提出することで推薦することとした。
- 基本的な基準はそのまま当てはめるが、基準に満たない場合は個々の状況をよく確認し、全

参考資料

体で協議する。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により学業成績の基準を満たさなかった場合は「災害」に遭ったものとして取り扱った。
- 大学独自の奨学金支給者決定の際に勘案した。
- 本学では、学業成績による警告の判定基準「GPA の下位 1/4 の範囲」に関して、各学科における入学後 4 年間で卒業した学生の過年度国家試験合格率を基にして学生が身につけている学力水準を考慮し、これが「斟酌すべきやむを得ない事情がある特例措置」に該当すると判断して、6 学科中の 2 学科において警告の判定基準を「GPA の下位 1/4 の範囲」から、それぞれ「GPA の下位 10%の範囲」、「GPA の下位 20%の範囲」に下げることにした。
- 元の基準は変更していないが、日本学生支援機構の示す成績基準の緩和方法に基づき、申請者各々の状況に応じて対処した。
- 過年度生の遡っての適格認定について、一部省略した。
- 「適格認定の学業成績の基準」の弾力的取扱通知を受け、学修計画書が推薦予定日までに確認できない場合についても、学修計画書の作成が確実と認められた学生等については推薦を行う取扱いに見直している。

問 4. 遠隔授業環境整備に対する政府の支援について

今回、「大学等における遠隔授業活用推進事業（仮称）」として、第 1 次補正・第 2 次補正予算で合計 100 億円が措置されました。そのうち私大は 74 億円で、2 分の 1 を上限とする補助となっています。

(1) 遠隔授業環境の整備のための経費はどのくらい支出しましたか。[N=144 (うち回答なし 11)]

0円	100万円未満	100～500万円	500～1000万円	1000～1500万円	1500～2000万円	2000～2500万円	2500～3000万円	3000～3500万円	3500～4000万円	4000～4500万円
11	12	30	14	10	8	6	6	7	1	1
4500～5000万円	5000～5500万円	6000～6500万円	6500～7000万円	7000～7500万円	8500～9000万円	1億～1億1千万	1億1千万～1億2千万	1億3千万～1億4千万	2億2千万～2億3千万	未確定
3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2

◆支出総額の合計=2,263,415,024 円 ◇1 大学当たり単純平均額=18,552,528 円

(2) 支出額に対する国からの補助は何%ぐらいになると見込んでいますか。

[N=144 (うち回答なし=36)]

0%	1%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%	60%以上
33	4	7	10	14	11	26	3

参考資料

- ◇第2次補正予算に計上された遠隔授業環境整備費の配分額は74億円で、文科省は補助率2分の1として総支出額148億円を想定している。
- ◇各大学のこれまでの支出総額は22.6億円で、1大学当たり平均1855万円となった。
- ◇実際の補助率の見込みについて回答があった108大学の単純平均は25.9%である。非常に低く見込んでおり、国への期待感が非常に低いことがわかった。
- ◇補助率見込みがばらついているのは、国が私立大学に対して補助率2分の1以内を基本とし、予算枠を超えた場合にはさらに「圧縮」をかけて配分することを常態としてきたことが反映したものと推察される。
- ◇今後、各私立大学で対面授業と遠隔授業の融合型授業（ハイブリッド）が拡大するため、遠隔授業環境整備経費はさらに増大することが見込まれる。

問5. 感染予防のための施設整備費として、国立大学には46億円（一校当たり5350万円）が措置されましたが、私立大学に対する予算措置はされていません。6月以降、一部対面授業の再開や学内の感染予防対策（パーティションの設置、消毒液の確保など）に多くの費用が必要になっています。

(1) こうした政府の対応に対してどうお考えでしょうか（選択）。[N=144（うち回答なし14）]

①理解できる	4	3.4%
②不当である	98	84.5%
③その他	28	24.1%

◇「①理解できる」の理由（自由記述）

- 国立大学と私立大学では予算原資が違うことは理解できる。
- 学生一人当たり数百円の支出増であり、補助の必要性は低い。別途、補助申請するのであれば、事務作業量が補助金額に対し課題となる。経常費補助のうち学生経費について若干の上乗せがあれば幸いである。
- 私立である以上、事業リスクは個別に追うべきだと思うから。

(2) 貴学の感染予防の施設整備にかかった金額を教えてください。[N=144（うち回答なし14）]

0円	100万円未満	100～500万円	500～1000万円	1000～1500万円	1500～2000万円	2000～2500万円	3000～3500万円	3500～4000万円	5000～5500万円
1	29	47	14	5	2	2	2	2	1

◆支出総額の合計=521,052,085円 ◇1大学当たり単純平均額=5,010,116円

参考資料

- ◇「不当である」との回答が 85%にのぼっている。
- ◇調査時点で、感染予防のための施設整備費の支出額は、500 万円未満が 77 校で、支出額を回答した 130 校の 6 割を占める。
- ◇ほとんどの大学で遠隔授業の環境整備が先行したため、対面授業またはハイブリッド授業に向けた施設設備における感染予防対策は、今後本格化するものと考えられる。

問 6. 来年度政府予算に向けて文科省の概算要求づくりが始まります。政府の私立大学生に対する支援、私立大学に対する補助の在り方について、率直なご意見をお聞かせください。

[N=60]

<回答・別紙 2 参照>

【記述内容の傾向と該当番号】

1. 補助行政のあり方に対する率直な疑問、批判

(1) 私立大学・国立大学間の格差の問題

【関東6】【関東8】【甲信越2】【東海4】

(2) 補助要件を通じた政府によるコントロールの問題

【関東5】【関西7】【九州4】

2. 修学支援新制度、学生支援緊急給付金に対する批判

(1) 制度設計の問題

【関東1】【関東3】【関西2】【中四国1】

(2) 大学事務負担が増大している問題

【関東9】【関東15】【東海2】【関西5】

3. 遠隔授業環境整備経費、施設設備の感染防止対策経費への補助に対する批判

【関東18】【関東20】【東海2】【東海3】【関西1】【関西2】【九州8】

4. その他、特徴的なもの